

日本新聞製作技術懇話会
広報委員会編集

編集人 下平 泰生
東京都千代田区内幸町
日本プレスセンタービル
8階 (〒100-0011)

電話 (03) 3503-3829

FAX (03) 3503-3828

<http://www.conpt.jp>

CONPT

CONFERENCE FOR NEWSPAPER
PRODUCTION TECHNIQUE JAPAN

VOL.44 No.6

2020.11.1

(通巻 264 号)

日本新聞製作技術懇話会

会報 (隔月刊)

(禁転載)



目次

オンライン展示会を検討 ― CONPT 2021年秋	3
十勝毎日新聞電子版 10年の変遷と今後の展開	
十勝毎日新聞社 取締役デジタルメディア局長 伊東 肇	4
楽事万歳 (株)システマック 代表取締役社長 風間 大介	7
新聞製作技術の軌跡(第26回) 朝日新聞社 OB 立花 敏明	8
美味あっちこっち 富士薬品工業(株) 営業第一部部长 新井 信夫	12
わが職場あれこれ 佐賀新聞メディア印刷 代表取締役専務 藤戸 隆	13
会員消息、CONPT日誌 他	13
会員名簿	14

●表紙写真提供：CONPT-TOUR2019 入選作より 富士通(株) 田中 裕哉氏「ハイデルベルク」

●表紙製版：(株)デイリースポーツ

●組版・印刷：(株)デイリースポーツ

オンライン展示会を検討 —— CONPT 2021年秋

日本新聞製作技術懇話会は、新型コロナウイルス感染症の影響により見送りとなったJANPS2021（新聞製作技術展）に代わる新しい試みとして、オンラインによる展示会の検討に入った。2021年秋に実施したい考え。

企画委員会は9月度の会合では、JANPSというリアルな展示会はできなくても、新聞社に技術をアピールする場を会員社のために考えていくことがCONPTの役目だとして、「リモート展示会を検討していきたい」との考えで一致した。

これを受けた評議員会でも、コロナウイルスの終息が見えずリアル展示会の実施が不透明になっている状況にあって、CONPT会員社の技術情報を発信する場を作ることが重要な課題であると考え、2021年秋の実施をメドにオンライン展示会の検討を進めることで一致。具体的な方策を企画委員会が中心となって検討していくことにした。

*

企画委員会は10月、11月の会合で、同委員会の中で実施したアンケートをもとに、オンライン展示会とリアル展示会のメリットやデメリット、費用感などを議論。

オンライン展示会では、通常見られない部分を映像やグラフィックによって見せることができ、従来とは違う新鮮な形で新聞界に訴

えかけることができるものと期待されるが、一方で、コンテンツについて、「ここでしか見られないというものを作り出すのは難しい」、「製作コストがかかるのではないか」、「ホームページとどう差をつけるか」などの意見が出された。

オンライン展示会のシステムについては、現在1社から提示されているが、名刺交換機能やセミナー対応などに関心が高く、「比較検討できるシステムの提示が欲しい」との希望が出された。

*

11月度の評議員会では、新聞社に向けて新しい形で技術情報を発信する場として、上流部門と下流部門が一致して参加できるオンライン展示会を、2021年秋に企画することを確認した。一方、JANPSをオンライン展示会の翌年の22年に実施するとなった場合には2年連続の展示会となり、予算確保の問題などから22年の展示会は難しいであろうと判断。日本新聞協会に、その旨を伝えることにした。

新聞協会技術委員会は11月20日、①2022年にJANPSは実施しない ②JANPSは「2023年を目標に準備を進める」が、23年実施と確定するものではなく、CONPTの考えを聞きながら進める——との方針を決めた。

具体的イメージが描けるように準備

□清水企画委員長の話 企画委員会では会員社がオンライン展示会の具体的イメージを得られるよう準備を進めています。費用感をはじめリアル展示会との比較を軸にメリット、デメリット、またコンテンツ作成サポート等についても案内出来るよう検討しています。これらをベースに、会員社にオンライン展示会出展に対するご意向をアンケートとして伺いたいと考えております。

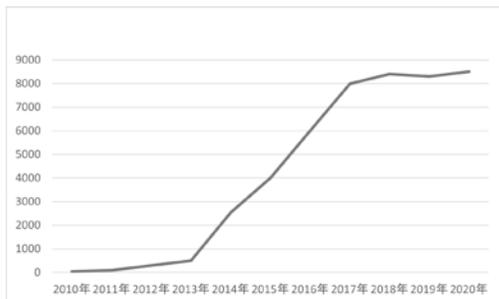
技術情報を発信する機会を作りたい

□林副会長の話 JANPS2021に限らず、新型コロナウイルスの影響を受けて、CONPTの活動は制限されているが、CONPT会員社では従来と同じく技術開発や機能改善が行われています。この状況下において、それらの情報を発信する機会としてオンライン展示会を検討することとなりました。出展者、来場者にとって貴重な機会となり、業界の発展に資する展示会としたいと考えています。

十勝毎日新聞電子版 10年の変遷と今後の展望

十勝毎日新聞社 取締役デジタルメディア局長 伊東 肇

十勝毎日新聞社電子版は本年6月で開設10周年を迎えた。電子版のシステムは当初から内製化しており、現在も拡充を続けその姿勢は変わっていない。電子版はサービスであるので、システムがどのようなかよりも、デジタルで情報をどのように提供するのが重要と考えている。そのために、エンジニアがタイムリーに開発できるような環境構築を重要視している。顧客管理課金システムも内製化しており、多くのシステムは詳細に紹介できないが、これまでの経緯とともにデジタルサービスに関して紹介する。



有料契約者件数の推移

* デジタルサービスの変遷とCTSの関係

弊社の電子版を語るために、まずデジタルサービスの変遷を説明したい。会社トップの明確なデジタルへの方針があり、早々にデジタルへの取り組みを開始し現在に至っている。

1996年(平成8年)に自社Webサービス「WebTokachi」を開設。地域情報と数本の無料ニュースの提供から開始した。その後、Webによる各種情報提供を実施。2008年にガラケー向け有料ニュース配信サービス「かちモバ」を開始した。このシステムは地元の実業者とともに開発し、電子版を継続する上で現在も大きな役割を果たしている。「かち

モバ」サービスは2011年にスマホアプリもリリース。このサービスは現在も継続しているが、一時7,000件以上にまで増えた契約は、ガラケー利用者の減少に伴い、現在2,000件弱となっている。

電子版は2010年6月に開設。当時は縮刷版に流れてくるデータを、前述の「かちモバ」を配信するシステム(以降、かちモバCMS)に入れ中継しサービス提供。ただ、2世代前のCTSだったため、記事、見出しなどが紐付けされず、手作業で紐付け作業や整形作業を行い電子版へ掲載していた。デジタルサービスに関しては、2008年に開始した「かちモバ」サービスを実施していないと、このタイミングで電子版開始は不可能であった。CTSとの中継の仕組みやWeb掲載の作業などが必要だったからである。

2011年に1世代前のCTSを導入。他メディア配信を意識したものであったが、新聞制作と電子版制作を完全に両立するには程遠く、CTSを中継するかちモバCMS経由サービスを提供していた。ただ、電子版に記事、見出し、写真などはCTS上で紐付けられていたため、作業工程は非常にスムーズになった。

2018年に1世代前のCTSを現行のCMS(CTSではなくCMSとなった)へ移行。完全に多メディア配信を意識したものとなり、デジタルへの配信はより連携したものとなった。ただ、新CMSだけでは電子版サービスに完全に連携し反映できるわけではなく、この段階でも前述のかちモバCMSが中継役となり、デジタルサービスへの中継を行っている。

若手Webデザイナーが担当。引き続きすべて内製化によりリリースにこぎつけ、若手の育成も並行して実施している。PCでの閲覧よりもモバイルでの閲覧を最優先にコンテンツ表示を想定し機能装着した。

*** 安定したサービス提供の必要性**

2011年(平成23年)3月の東日本大震災のとき、電子版を1週間無料開放した。大きな被害はなかった十勝の状況であっても、必要な方々に情報を届ける必要があると考えたからである。このことが、有事の際、デジタルが継続的に情報提供を可能にする必須のサービスという位置づけになった。以降、災害時など新聞社として考える有事の際は編集、販売とも連動し、電子版を無料開放し、地域情報を届ける役割を果たすようになった。

そのため電子版のサービス継続は最重要事項と考えており、それが2013年のクラウド化に繋がっている。今後は完全二重化すべくクラウド事業者ももう1社選定し、サーバー設置の地域も分け、より安定稼働する環境を構築する。

また、BCP対応の一環で、2017年エンジニア1名を道外(東京)で勤務する配属にした。十勝でサービス継続困難な状況が発生した場合、リモートでデジタルの開発、メンテナンスそして電子版記事掲載ができるようにするためである。早速2018年北海道ブラックアウト時に、当部局への自家発電電源が一時提供されず、電子版更新ができない環境となった。その際、東京勤務のエンジニアが電子版の記事更新など深夜に対応。継続的サービス提供が可能となった。デジタルサービスの社内での位置づけを明確にし、構造的に取り組んだ結果、さらに信頼できるサービスになったと感じている。

*** 今後の方向性**

現在の電子版契約者の多くは、紙面情報をデジタルにすることより、どこでもアクセスできることがメリットで利用している。弊社のキラーコンテンツでもある「お悔やみ情報」は、紙面が届かない場所でも紙面より早く見ることができると高い評価を受けている。

しかしながら10年が経過すると、紙面情報をデジタルで受け取ることをメリットに感じる人は、ほぼ契約者となった状態となる。そこから契約者を増やしていくためには、電子版の独自性を出していかなければならない。紙面の情報を正確にデジタルに流すだけのシステムでは全く役に立たない。

記者が拾いきれない情報はないか、またその情報をどのように入手し確信を持って提供するか。他システムや情報などどのように連携するか。モバイル経由のライブ配信を安定的に電子版に出す仕組みはどうするか——など課題はたくさんあり、現在AI、RPA、モバイル伝送システムなど新たな仕組みを活用して、信頼できる情報として電子版に提供している。

現状、独自コンテンツが電子版契約に直結する成功例があるわけではない。常に試行錯誤しながら、地域において必要とされるデジタルサービスを作り上げていきたい。

*** 終わりに**

現在当部局にエンジニア、Webデザイナーは8名。動画撮影編集ほかデジタルコンテンツ制作担当が5名。この規模の新聞社としては多くの人材を確保している。多種多様な人材と意思疎通するには、従来のコミュニケーションのままではうまく回らない。システムだけでなく、思考スタイルから変えていくことが必要ではないかと思う。

歳事万楽

私とパソコン

(株)システムック 代表取締役社長

風間 大介

私とパソコンとの出会い、それは小学生のころ、叔父のところにあったPC-8001で遊ばせてもらった時だったと思う。

ご存じの方も多いと思うが、PC-8001とは、1979年(昭和54年)にNECから発売された日本のパソコンの始祖的存在となっている機器である。

*

いとこの家に遊びに行くと、決まって叔父のPC-8001を使わせてもらって遊んでいた。きっと目を輝かせて使っている僕を見かねたのか、ある時、その叔父が私にPC-8001を貸してくれた。その後、PC-8001は叔父のところに戻ることはなかった。

当時は、「I/O」という雑誌(今でも刊行されている)にゲームのプログラムリストが掲載されていて、16進数が羅列されたマシン語のダンプリストをひとつひとつ打ち込むことでゲームすることが出来た。リストは、雑誌の多ページに渡っていて、意味がわからない16進数を打ち込んでいくことは、相当な根気と体力が必要だった。たとえそれを全部打ち込んだとしても、どこか1カ所でも打ち間違えらうまく動かない。むしろ一発で動くことなどなかった。

そうなると、雑誌とパソコンを見比べて、間違いを探して、また実行を繰り返す。そして、この苦痛なサイクルを何度か繰り返し、最終的に、自分で打ち込んだゲームで遊べるという達成感は、当時の楽しみのひとつだったように思う。

また、中学生の頃、ちょうどファミコンが任天堂から発売された時期(1983年)で、ファミコンを所有している友達も増えてきて、友達の家ではファミコンで遊ばしてもらったもの、「自分

でプログラムできるパソコンの方が凄いな」という勝手な持論を展開し、パソコン推しの日々を送っていた。

その後、高校に入ってから、なぜかパソコンに触れることがめっきりなくなり、次にパソコンに触れるのは大学生になってからであった。

*

そんなことを思い出させたのは、PC-8001の復刻版が発売されているとの雑誌の記事を目にしたことだった。

復刻版といっても、中身は最新の半導体チップを用いて、性能は著しく向上し、サイズもコンパクトになり、搭載されているチップの個数は106個からわずか2個へと、CPUの動作周波数は4MHzから700MHzへと175倍に、メモリー容量は32KBから512 MBへと16,000倍となっている全くの別物である。この40年の歳月の技術の進歩を感じざるを得ない。



実物の4分の1サイズで再現された、手のひらサイズのPC-8001復刻版

ファッションも一周回って再び流行することもあるし、音楽でも「ザ・ベストテン」世代の私たちが聞いていた楽曲が、今の若者には新しく映ることだってあるだろう。

日進月歩で技術が進んでいる現在において、古き良きものが、何か新しい視点や発想を得るきっかけになればと思います、このPC-8001の復刻版をさっそく入手した。

さて、新たな発想を得られるかどうかは、これからだ。

新聞製作技術の軌跡

その26 遠隔地から写真をどう送ったか=戦後編

遠隔地からの写真の送信手段として写真電送機が戦前に開発された。戦前の写真電送機については通巻235号(2016.1.1)で紹介した。戦後も写真電送機の時代が長く続いたが、フィルムダイレクト電送装置、電子カメラ(アナログ、デジタル)が開発され、送信時間の短縮が図られた。

写真電送機

《戦前は日本電気オンリーに》

戦前の1928年(昭和3)に毎日が導入した日本電気のNE式写真電送機は優秀で、同時期にシーメンス機を導入した朝日と同盟通信社(36年に日本電報通信社の通信部門と新聞聯合が合併して創立)もNE式に切り替えた。また読売も33年にNE式を導入した。これらは電気回路が真空管のため非常に大がかりな装置で、据置型(送信機・受信機)と呼ばれた。これに対して据置型の送信機をコンパクトにした(それでもでかいが)、携帯型送信機も作られて事件現場などで使われた。

終戦直前の44年4月頃に、同盟で据置型の受信機を設置していたのは日本国内では東京、札幌、名古屋、大阪、岡山、広島、福岡だけだった。上の拠点では写真を受信するとそれを複写、拠点の新聞には受信画を手渡しし、それ以外の周辺の新聞には複写した写真を鉄道便で配信した。したがって、拠点以外の新聞では1日ないし2日遅れの写真掲載を余儀なくされた。

《戦前から高知は写真電送》

例外は高知新聞で、37年5月に岡山に同盟の中古のシーメンスの送信機、高知に中古のシーメンスの受信機を設置して写真電送を始めた。当時の岡山から高知への鉄道(宇野線→宇高連絡船→土讃線)はかなり時間がかかり、それを打開するため写真電送機を導入したと思われる。岡山で受信した写真をもう一

度写真電送するため、画質はそれほどよくなかったと思うが、即日写真掲載を実現させた熱意はすばらしい。残念なことに45年7月に高知の受信機は戦災で焼失し、写真電送は一時中断した(51年に復活)。

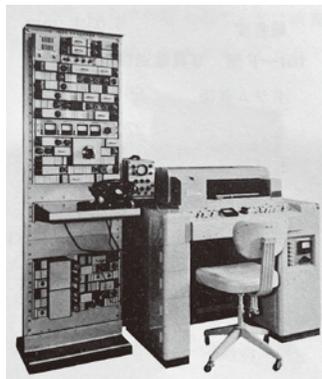
戦争が終わり同盟は解散し、その業務(記事・写真の配信)は45年11月、新たに設立された共同通信が引き継いだ。

48年4月、信濃毎日新聞は新たに受信機を設置し、共同写真の受信を開始した。戦後初の地方紙の直接受信である。以後、地方紙は続々共同からの直接受信を開始した。

これら終戦直後に設置された写真電送機は日本電気のNE式で、基本的には戦前のものとはほぼ同じだ。送信機でドラムに巻き付けた写真の濃淡を光電管で電気信号に変換する。受信機は電気信号の強弱で小さな鏡を電磁オシログラフで振動させ、それに光を当て、ドラムに巻いた印画紙あるいはフィルムに記録する。

《東方電機が参入》

49年、テープ式文字電送機を開発した日本電送機(50年に東方電機)は日本電気が独占し



東方電機の写真電送受信機103-E型

(「松下電送30年史」から)

ていた写真電送機の開発に着手した。共同写真を鉄道便でなく直接受けたいという地方紙の後押しがあったと思われる。NE式を参考に、独自の考案を加えた据置型の受信機(103-A型)を開発、50年に新潟日報などに納入された。50年から54年に34都市の新聞社に36台が設置され、地方紙の写真の即日掲載が実現した。

共同用の据置型受信機が設置されると、本

社から離れた支局にも携帯型送信機を設置できるようになる。管内の写真の速報が可能になった。したがって電送機の中で携帯型の送信機が一番多く製造された。

毎日は戦前の写真電送機の入替えを計画、日本電気でなく東方電機に発注した。56年に据置型の送・受信機(104型)が納入された。記録部に電気信号で明滅するグロー放電管を採用し、画質が飛躍的に向上した。この納入によって、東方電機の写真電送機は地方紙用というイメージは打破された。

《トランジスター化で小型に》

携帯型送信機は日本電気(NE28型、FT-50型)も東方電機(201-A型など)も真空管を使用し、2筐体で約45キロもあった。その後、両社は改良を加え、若干軽くはなった。真空管に替ってトランジスターが普及し、59年(昭和34)、日本電気(FT-61型)と東方電機(201-G型)はトランジスターを採用した軽量・小型の携帯型送信機を発売した。例えばFT-61型は重さが17キロとなった。ようやく名実ともに携帯型と呼べるようになった。

さらに東方電機(70年に松下電送機器)はICを使って小型化を進め、重さ5キロの201-M型を発表。外部乾電池で2.5時間の運転が可能である。バッグに入れて肩にかけられるようになった。ヘリからの電送も可能になった。また、据置型の写真電送機もトランジスター化され小型になった。

写真電送の受信機は記録した印画紙を暗室に持ち込み、そこで現像・定着させる必要があった。66年、日本電気はロール型印画紙からキャビネ判あるいは大判(キャビネ判の2倍)に印画紙をカットしてドラムに巻き付け、受信後はドラムからはがし自動現像機に送り込む据置型の全自動写真電送受信機(FT-1000型)を開発した。受信側で電送技術者が手動で行っていた位相整合(頭合わせ)も自動化された。東方電機も同様の全自動機(105型)を開発した。これによって電送業務の大幅な

省力化がはかられた。

68年のメキシコ五輪に際し、カラー写真を掲載するため、朝日・毎日・読売、共同は東方電機に携帯型のカラー電送機(203型)の開発を依頼した。カラープリントをフィルターを変えて4回スキャンする、いわゆる面順次方式。全部で約40分かかった。

《電送時間の短縮》

写真電送機のドラム直径63^{mm}、主走査密度4.7本/^{mm}は最後まで変わらなかった。

写真電送機は日本電電公社(85年4月NTTに)の専用電話回線を使う。60年代には通信事情が良くなり、また東京五輪を控えて、共同は64年6月、写真電送のスピードアップを行った。ドラムの回転数を82rpmから115rpmに上げた。キャビネ判(190×130^{mm})の電送時間は約7分から約5分30秒に短縮された。さらに68年7月、145 rpmに上げた。

戦前から長く使われた写真電送機だが、フィルムダイレクト電送機(84年のニコンNT-1000)やデジタルカメラ(91年のコダックDCS)の登場で次第に新聞報道の現場から姿を消した。

フィルムダイレクト電送装置

次に述べる81年に発表のソニーの電子カメラ、マビカに刺激されて、共同と日本光学工業(88年にニコン)はネガフィルムから直接(ダイレクトに)画像を読み込んで電送する装置の開発に乗り出した。新聞用の電子カメラの実用化には時間がかかると予想されたためだ(この予想はみごとにはずれた)。

事件現場やスポーツの会場で写真を撮り、写真電送機で本社に送る際、ネックはネガフィルムから印画紙への引き伸ばし・焼き付け、そしてその現像・定着作業である。それには暗室が必要で、たとえば事件現場近くの民家の押し入れを借用して暗室を確保する必要がある(ネガフィルムの現像は明室で簡単な容器を使って可能だ)。ネガフィルムを読み取

り、送信できる装置ができればトータルの電送時間が短縮でき、しかも暗室確保の問題も解決する。

ちょうど1ライン分の画像情報を電気信号に変換するCCDラインセンサーが実用化の域に達していたのが幸いした。日本光学と共同は83年(昭和58)7月、ニコン35^{mm}フィルムダイレクト写真電送装置(NT-1000型)を発表、翌84年5月に発売を開始した。付属の小さな画面で階調補正やトリミングも可能。カメラマン自身が装置の操作をすることが可能で、事件現場への電送技術者の同伴が必要なくなった。NT-1000は84年夏のロサンゼルス五輪で活躍した。



熊本日日新聞社
新聞博物館で撮影



NT-3000型

=写真提供 株式会社ニコン

モノクロの次はカラーである。カラー用のダイレクト写真電送装置(NT-2000型)は88年2月に発売され、88年夏のソウル五輪時の写真報道に使われた。重さは25キロだった。この電送機の改良型がNT-3000型で、91年10月に発売された。重さは8キロと軽量化され、操作性の向上も図られた。写真データは圧縮され、短時間で送られるようになった。

ニコンNT-1000型(上の写真)とNT-2000型(同右)後に改良されNT-3000型となった

NT-3000型は歓迎され、全国の新聞社で使用された名機である。しかし、90年代の終わり頃になるとデジタルカメラが写真報道の主役になり、フィルムダイレクト電送機は役目を終えた。短い期間ではあったが、事件やオリンピックなどでのフィルムダイレクト電送装置の活躍を忘れてはいけない。

なお、松下電送もカラーフィルムダイレクト電送装置(GX-1030)を発売した。

電子カメラ①=電子スチルビデオカメラ

《ソニーがマビカを発表》

1981年8月、ソニーは銀塩フィルムでなく磁気記録する電子スチルビデオカメラ、マビカ(試作品)を発表した。レンズを通過した画像を画素数570×490(=28万画素、0.28メガピクセル)の自社のCCDセンサーで捉えて電気信号にし、それをそのまま(アナログ信号で)新規開発の2インチのフロッピーディスクに記録する。つまりマビカはデジタル電子カメラでなくアナログ電子カメラである。当時はA/D変換器の処理能力が十分でなく、安価な半導体メモリーもなく、このような形になったといわれている。交換レンズは3本。ディスクには50コマが保存できる。

マビカは各紙で大きく報道され(1面で掲載の新聞も)、銀塩フィルムやカメラの株価が一時的に下がるなどマビカショックが起きた。



ソニーのマビカ試作機

©ソニー株式会社

しかし、マビカで撮影した画像は粗く、マビカに接続するプリンターは開発中で撮影し

た画像はテレビ画面で見るとはなかつた。マビカは社会的には大きな反響があったが、どのように使うかはまだはつきりしてなかつた。少なくとも画質的には報道用には使えるものではなかつた。しかし、マビカは密かに同様なものを研究していた感材メーカー、カメラメーカーや電機メーカーの刺激になった（日本光学のフィルムダイレクト電送装置もそのひとつ）。

《ロス五輪で試用》

最初に市販された電子スチルビデオカメラはソニーではなく、86年（昭和61）7月にキヤノン（RC-701型）から発売された。画素数は少しアップして38万画素。翌87年（発表から6年！）になってソニーはようやく同じ38万画素の電子スチルビデオカメラ（プロマビカ）を発売した。両者ともレンズ交換が可能な報道用カメラである。

それに先立つ84年7月、ロサンゼルス五輪では、朝日がマビカの改良型を、読売はキヤノンの試作機を会場に持ち込み、主に速報用として使用した。

日本光学も38万画素のスチルカメラの試作品を作ったが、カラー画質は満足できるレベ

ルには達しなかつた。しかし、発売を望む声に押されて、88年にモノクロ専用のカメラ（QV-1000C）を発売した。

電子スチルビデオカメラはデジタルカメラの出現で、短命に終わった。

電子カメラ②＝デジタルカメラ

《カシオQV-10が大ヒット》

静止画像をデジタルで記録するのがデジタルスチルカメラ（デジタルカメラ）。市販用のデジタルカメラの原型は89年の富士写真フィルムと東芝が共同開発したFUJIX DS-X（富士）、IMC-100（東芝）というのが定説のようだ。一般消費者を対象とした製品（カメラ店に陳列）でなく、市場調査を目的とした製品という。画素数はマビカより少し多い40万画素だ。カメラのボディなどは富士、記録部のSRAMメモリーカードは東芝のようだ。肝心のCCDセンサーだが、富士と思われる。富士写真フィルムはフィルム事業の将来を見越し、早くからCCDの自社開発を進め、90年には子会社の富士フィルムマイクロデバイスを設立しているからだ。

95年3月にはカシオからカラー液晶モニタ

記事も写真原稿も運んだ伝書鳩

戦前・戦中に記事や写真原稿を運んで活躍した伝書鳩は、戦後も引き続き使われた。特に海上、山岳、風水害地などの写真電送機を持ち込めない場合に威力を発揮した。1945年（昭20）8月6日に広島市が原子爆弾で被災した際は、7日に現地入りした連絡部員が惨状を記し、西部本社（門司市）から持参したハト5羽に託した。そのうち2羽が西部本社に到着した。ただし、この原稿は紙面に載ることはなかつた。

55年頃には東京だけで朝日・毎日・読売・共同で約1200羽の伝書鳩がいたという。

しかし、通信事情の改善や携帯型写真電送



機（送信機）の小型化などで、次第に活躍の場を失った。共同は59年、朝日は61年に廃止。読売と毎日とは65年に廃止した。地方紙もほぼ同じ時期に廃止した。

伝書鳩の功績をたたえて、いくつかの新聞社で記念の像が作られている。

なお、西日本新聞の1面の題字の模様は、一時、伝書鳩が描かれていた。伝書鳩が新聞のシンボルだった時代があったのだ。

＝写真は朝日新聞社の伝書鳩記念碑。旧東京本社（現有楽町マリオン）屋上に設置されている

ー（世界初）を搭載した25万画素のQV-10が6万5000円で発売された。パソコンと接続して画像のやり取りをすることが可能で、折からのWindows95ブームに乗り、このカメラはメーカーの予想を超えて売れた。

《コダックが初のデジタル一眼レフ》

感材メーカーのコダックは富士写真フィルムと同様、かなり前からCCDセンサーの研究開発を行い、80年代の終わり頃には130万画素のCCDセンサーをキヤノンやニコンの一眼レフのボディーと組み合わせて、デジタル一眼レフカメラを作り、米政府に納入した（軍用、あるいは宇宙観測用と思われる）。

コダックは91年（平成3）3月、世界初のデジタル一眼レフカメラDCS（のちにDCS 100と呼ばれた）を発売した。ニコンF3のボディーに自社の1280×1024ドット、つまり130万画素のCCDセンサーを焦点面に取り付けた製品。ようやく画質的に使用に耐えるレベルになった。デジタル化された画像は200MBのハードディスクに保存する。まだまだ高価（2万～2.5万ドル）だったが、同機は91年から

94年までに1000台近く売れたという。特に1992年夏のバルセロナ五輪では報道各社が導入し、締め切り直前の競技の写真で威力を発揮した。

その後、ニコン、キヤノン、富士写真フィルムなどもデジタル一眼レフカメラを発売、広く新聞・通信社に導入され、写真の送信時間の大幅な短縮が実現した。

世界的な感材メーカーのうち、富士写真フィルムは2006年、富士フィルムに改名して盛業中だが、コダックは2012年に破産申請した。

なお、デジタルカメラのイメージセンサーはCCDセンサーが使われていたが、現在のデジタルカメラは製造の容易なCMOSセンサーが使われている。

参考文献

- ・新聞協会報、新聞年鑑（日本新聞協会）
- ・新聞印刷技術・新聞技術（日本新聞協会）
- ・新聞之新聞（新聞之新聞社）
- ・松下電送30年史
- ・高知新聞八十年史

……
今回は村松哲（元富士通）が「地方紙の上流工程」について紹介します。

故郷の味…足利（いもフライ）

私の故郷の味を紹介します。

夕日の美しい街として、森高千里さんが歌う「渡良瀬橋」で話題になった栃木県足利市で育ちました。最近では、日本で最も古い学校といわれる「足利学校」などの史跡にスポットを当てた地域観光に力を入れていると聞きます。

そんな故郷の味で私の一番は「いもフライ」。スーパーで売っています。ジャガイモを一口サイズに切り、串にさして小麦粉とパン粉をつけて油で揚げたもので、特製ソースを付けていただきます。学生時代には、昼食時にこの「いもフライ」を1～2本は食べていたものです。夕日に比べると、ロマンチックな青春とは縁遠い感がありますが…。今でも里帰りした時には必ず買って

美味あっちうち



足利学校



いもフライ

富士薬品工業 新井信夫

帰ります。

地元名物としては他にも、ポテト入り焼きそばやヒレカツに特製ソースを付けていただくソースかつ丼があります。足利観光に行かれた際にご賞味いただければ幸いです。

あれこれ わが職場

まずは信頼づくり

佐賀新聞メディア印刷 代表取締役専務 藤戸 隆

2度目の寄稿に加えてコロナ禍で職場の話題はネタ切れ、そこで今年は中止した弊社の「印刷技術交流会議」を紹介する。

弊社と取引のある輪転機、周辺機器及び資材メーカーを集めた会議で、同業他社が複数参加するのはちょっと珍しいとよく言われる。歴史は長く前身の「資材研究会」も含めると41回を数え、技術担当者にも出席してもらうのがユニークなんだろうと思う。他社の技術者と話してみたら大学の先輩だったなんてケースも過去にはあった。どのくらい本音で論議してもらえるかが肝だ。わが社の中堅若手による成果発表の場にもさせてもらっている。

先日、佐賀県の盗難事件での無施錠被害が75%という記事が弊紙の一面を飾った。全国平均は50%だという。凶らずも県出身タレントはなわさんが歌う「佐賀県」の歌詞通りになってしまった。人の往来の少なさや都市部との警戒心の差が理由に挙げられていたが、私は信頼した相手には気を許す県民性も大きいと思っている(盗られるものが無いからという説もあるが)。

会議でも、信頼があれば少し恥ずかしい事象事例であっても共有すべき情報に鍵を掛けたりはしたくない。そんな思いが出席者に伝われば、各社思惑はあるものの事故防止だけでなく、技術や品質向上にもつながると思っている。

デジタル化の進行で、紙文化が今のままの形態で生き残るのは至難な時代になった。もちろん会議を「泥船」にするつもりは毛頭ない。「方舟」となすべく懇親会では「鍋島」(地酒)を酌み交わし、「佐賀牛」を肴に語り合いたい。成否は「まずは信頼づくり」がきちんとできたかどうかだろう。

コロナに打ち勝ち来年は復活させたい。

会員消息

■所在地変更

* 東洋インキ(株) インキ営業本部

(9月28日付)

(〒173-0003)

東京都板橋区加賀1-22-1

電話：03-3963-2534、FAX：03-3963-2537

CONPT 日誌

9月16日(水)広報委員会(出席6名)

23日(水)評議員会(出席8名)

28日(月)オンライン展示会システム説明会

10月20日(火)臨時企画委員会(出席9名)

11月5日(木)クラブ委員会(出席9名)

10日(火)広報委員会(出席5名)

16日(月)技術対話部会(出席10名)

企画委員会(出席8名)

法人化説明会(出席31社33名)

18日(水)評議員会(出席8名)

* 法人化説明会を開催 日本新聞製作技術懇話会は11月16日、来春の法人化をめざす準備状況について、説明会を開いた。木船正彦会長が定款案の概要、今後の手順などについて説明。会場に20社22人、オンラインで11社11人が出席した。

日本新聞製作技術懇話会 会員名簿 (42社) 2020年11月1日現在

社名	〒番号	所在地	連絡先
株イワタ	101-0032	東京都千代田区岩本町3-2-9	03-5820-3161
株インテック	136-8637	東京都江東区新砂1-3-3	03-5665-5097
NECプラットフォームズ(株)	270-1198	千葉県我孫子市日の出1131	04-7185-7722
株加貫ローラ製作所	544-0005	大阪府大阪市生野区中川5-3-13	06-6751-1121
キャノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)	108-0075	東京都港区港南2-13-29 キャノン港南ビル	03-6719-9700
株金陽社	136-0082	東京都江東区新木場1-1-1王子木材緑化ビル1F	03-3522-3600
株KKS	555-0011	大阪府大阪市西淀川区竹島4-11-54	06-6471-7771
コダック(同)	140-0002	東京都品川区東品川4-10-13KDX東品川ビル	03-6837-7285
コニカミノルタジャパン(株)	105-0023	東京都港区芝浦1-1-1浜松町ビルディング	03-6311-9061
サカタインクス(株)	112-0004	東京都文京区後楽1-4-25 日教販ビル	03-5689-6666
株システマック	520-2277	滋賀県大津市関津4-772-17	077-536-3131
清水製作(株)	108-0023	東京都港区芝浦3-17-10	03-3451-1261
ストラパック(株)	221-0864	神奈川県横浜市神奈川区菅田町2800	045-475-7229
西研グラフィックス(株)	842-0031	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町吉田135	0952-52-8634
第一工業(株)	335-0002	埼玉県蕨市塚越7-2-8	048-441-3660
田中電気(株)	101-0021	東京都千代田区外神田1-16-9	03-3253-2816
椿本興業(株)	108-8222	東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル30階	03-6718-0151
株椿本チエイン	108-0075	東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル17階	03-6703-8402
DICグラフィックス(株)	103-8233	東京都中央区日本橋3-7-20 ディーアイシービル	03-6733-5067
東京インキ(株)	114-0002	東京都北区王子1-12-4 TIC王子ビル	03-5902-7625
株東京機械製作所	108-8375	東京都港区三田3-11-36 三田日東ダイビル6F	03-3451-8141
東芝デジタルソリューションズ(株)	212-8585	神奈川県川崎市幸区堀川町72-34 ラゾーナ川崎東芝ビル5階	044-331-1096
東洋インキ(株)	173-0003	東京都板橋区加賀1-22-1	03-3963-2534
東洋電機(株)	480-0393	愛知県春日井市神屋町字引沢1-39	0568-88-6401
東和電気工業(株)	104-0032	東京都中央区八丁堀1-7-7 長井ビル6F	03-6222-5005
ニッカ(株)	174-8642	東京都板橋区前野町2-14-2	03-3558-7861
日本電気(株)	108-8001	東京都港区芝5-7-1 NEC本社ビル	03-3798-4666
日本アイ・ビー・エム(株)	103-0015	東京都中央区日本橋箱崎町19-21	03-6667-1111
日本アグファ・ゲバルト(株)	141-0032	東京都品川区大崎1-6-1 大崎ニューシティビル1号館5階	03-6420-2010
日本新聞インキ(株)	210-0858	神奈川県川崎市川崎区大川町13-8	044-589-3500
日本ボールドウィン(株)	108-0023	東京都港区芝浦4-9-25 芝浦スクエアビル11階	03-5418-6121
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	224-8539	神奈川県横浜市都筑区佐江戸町600番地	045-938-1613
株日立産業制御ソリューションズ	110-0006	東京都台東区秋葉原6-1	03-3251-7242
富士通(株)	105-7123	東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター	03-6252-2625
富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ(株)	106-0031	東京都港区西麻布2-26-30富士フイルム西麻布ビル	03-6419-0421
富士薬品工業(株)	176-0012	東京都練馬区豊玉北3-14-10	03-3557-6201
方正(株)	162-0821	東京都新宿区津久戸町1-8 神楽坂AKビル9F	03-4346-6600
マンローランドゴスウェブシステムズジャパン(株)	350-1328	埼玉県狭山市広瀬台3-7-4	04-2954-1093
三菱重工機械システム(株)	729-0393	広島県三原市糸崎南1-1-1	0848-67-2068
三菱製紙(株)	130-0026	東京都墨田区両国2-10-14両国シティコア	03-5600-1595
ミューラー・マルチニジャパン(株)	174-0042	東京都板橋区東坂下2-5-14	03-3558-3131
明和ゴム工業(株)	146-0092	東京都大田区下丸子2-27-20	03-3759-4621